

X 参画

50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

（基本方向）

幅広い市民活動の展開に向け、活動情報の発信等による参加機運の醸成や連携・協働のネットワークづくり、NPOの運営基盤の強化などの取組を推進します。

また、様々な分野における、多様な主体のネットワークの構築や県民の参画を促す県民運動を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	
令和5年県民意識調査によると、ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は14.6%となっていますが、20歳代は5.0%、30歳代、40歳代は10%程度と、若年層や働き盛り世代の参加割合が低くなっていることから、県民が日頃から市民活動に関わるとともに、多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運を醸成する必要があります。	各地域で行われている市民活動やボランティア活動、多様な主体の連携・協働の取組事例の発信等により、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組みます。 また、多様な主体が地域の実情に応じて連携・協働していくことができるよう、地域のNPOと行政等との意見交換や、社会貢献活動に取り組む企業等とNPOとのマッチング支援等に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞官民連携による県民運動の展開	
様々な分野で展開されている県民運動を一層促進するため、多様な主体の共通理解の促進と連携強化を図る取組を進める必要があります。	県民が気軽に県民運動に関わることができるよう、様々な活動の積極的な情報発信に取り組むとともに、協働のモデル事例の紹介等により、他分野との連携など横展開に取り組みます。
県内における働き方改革の機運醸成は着実に進んでいます。いわて働き方改革推進運動参加事業者数は、事業所数の多い業種で運動参加が伸び悩んだことから、幅広い周知を行う必要があります。	いわて働き方改革推進運動参加事業所数の増加に向け、運動参加事業者が少ない業種等への周知や、働き方改革の取組優良事例の表彰等の普及啓発に取り組みます。
＜具体的推進方策③＞社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	
組織や財政などの運営基盤が安定していないNPOがあることから、運営基盤強化に向けた取組を進める必要があります。 また、認定NPO法人は、税制上の優遇措置が受けられるなどのメリットがあるものの、令和4年度の新規認定は1法人にとどまったことから、認定の取得を目指す法人への支援に取り組む必要があります。	NPOが自立的・安定的に活動できるよう、NPOのニーズを踏まえたセミナーの開催など、運営基盤強化の支援に引き続き取り組みます。 また、認定NPO法人の認定の取得促進に向け、認定NPO法人制度の普及啓発や、認定取得を希望する法人への相談支援に取り組みます。

1 政策項目を取り巻く状況

- NPOは、社会ニーズに対応した市民活動の担い手として、また、地域コミュニティを維持するための地域課題解決の担い手として、その活動が期待されているところですが、組織や財政など運営基盤が不安定な団体が多くあります。
- 県内のNPO法人数に占める認定NPO法人の割合は、令和5年8月末現在で4.4%（全国2.5%）となっており、全国的に見ても高い水準となっています。
- 令和5年県民意識調査によると「市民活動や県民活動に参加しやすい社会」の重要度は47位、満足度は22位となり、ニーズ度は47位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県、金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。
- 県内では、NPO法人等が、災害支援を行政や社会福祉協議会等の関係機関との協働により、オール岩手で進めることを目的として「いわてNPO災害支援ネットワーク」を設立し、災害支援に関するセミナーや支援機関との連携体制構築に向けた情報共有会議等を行うなど、多様な主体が連携した取組が行われています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
82 高齢者のボランティア活動比率	%	25.3	28.9	26.7	23.6	-	-	-
85 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	15.6	20.0	17.8	14.6	-	-	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

（1）多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
483 NPO活動交流センターにおける相談対応件数	件	147	210	150	150
484 地域のNPOと行政等との意見交換参加団体数	団体	—	50	50	—

推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	58	56	12	14	0	30	3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

（2）官民連携による県民運動の展開

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
485 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数[累計]【再掲】	団体	662	812	722	690
486 いわて働き方改革推進運動参加事業者数[累計]【再掲】	事業者	680	1,350	945	822
487 食育普及啓発行事の参加者数[累計]【再掲】	人	273	1,360	340	645
488 地球温暖化防止のために行動している県民の割合【再掲】	%	79.9	90.0	90.0	84.3

推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	761	739	59	100	52	528	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (67%)	0 (0%)	2 (33%)	0 (0%)

(3) 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
489 NPO法人数(10万人当たり)	法人	39.6	39.8	39.8	40.4
490 NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	4.1	5.0	4.4	4.1

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	61	60	15	15	0	30	3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)	2 (40%)	2 (40%)	0 (0%)	1 (20%)